

高林股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：台北市民生東路三段128號11樓
電話：(02)2713-0232

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15~16		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~37		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	37		二 七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	-		-
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	38		二 八
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	38~40		二 九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項	41~42		三 十
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊			
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊			
	3. 大 陸 投 資 資 訊			
	(十四) 部 門 資 訊	42		三 一

會計師核閱報告

高林股份有限公司 公鑒：

高林股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 安 惠

林安惠



會計師 張 清 福

張清福



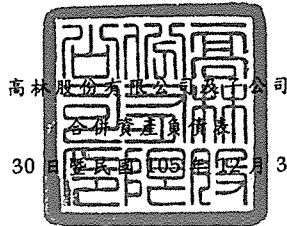
證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 11 月 10 日



民國 106 年 9 月 30 日 暨 民國 105 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年9月30日 (經核閱)		105年12月31日 (經查核)		105年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,066,450	23	\$ 1,015,271	21	\$ 766,421	16
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七及二六)	-	-	60,049	1	10,032	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註八)	437,702	9	420,409	9	730,259	15
1150	應收票據 (附註九)	37,247	1	59,991	1	114,541	2
1170	應收帳款 (附註九)	686,973	15	797,659	17	868,549	18
130X	存貨 (附註十)	740,688	16	641,795	14	688,319	14
1419	預付款項 (附註十四)	56,930	1	34,429	1	53,943	1
1470	其他流動資產 (附註十五)	10,853	-	6,931	-	17,239	-
11XX	流動資產總計	<u>3,036,843</u>	<u>65</u>	<u>3,036,534</u>	<u>64</u>	<u>3,249,303</u>	<u>66</u>
	非流動資產						
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註七及二六)	72,869	2	49,056	1	38,377	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二八)	1,373,584	29	1,435,741	30	1,447,136	29
1760	投資性不動產 (附註十三)	29,064	1	31,413	1	32,331	1
1805	商 譽	23,026	-	23,026	1	23,026	1
1821	其他無形資產	6,950	-	6,320	-	7,411	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二二)	76,835	2	74,448	2	68,383	1
1985	預付租賃款—非流動 (附註十四)	48,693	1	50,685	1	51,548	1
1990	其他非流動資產 (附註十五)	5,400	-	14,849	-	9,700	-
15XX	非流動資產總計	<u>1,636,421</u>	<u>35</u>	<u>1,685,538</u>	<u>36</u>	<u>1,677,912</u>	<u>34</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 4,673,264</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,722,072</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,927,215</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十六)	\$ 100,000	2	\$ 261,251	6	\$ 413,603	8
2150	應付票據 (附註十七)	50,003	1	32,604	1	45,088	1
2170	應付帳款 (附註十七)	311,908	7	206,787	4	300,064	6
2200	其他應付款 (附註十八)	112,339	2	122,092	3	122,708	3
2230	本期所得稅負債 (附註四及二二)	20,821	1	17,453	-	7,404	-
2399	其他流動負債	17,407	-	21,075	-	22,647	-
21XX	流動負債總計	<u>612,478</u>	<u>13</u>	<u>661,262</u>	<u>14</u>	<u>911,514</u>	<u>18</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二二)	197,778	4	192,368	4	189,085	4
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及十九)	50,327	1	52,729	1	48,083	1
2670	其他非流動負債	535	-	535	-	535	-
25XX	非流動負債總計	<u>248,640</u>	<u>5</u>	<u>245,632</u>	<u>5</u>	<u>237,703</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計	<u>861,118</u>	<u>18</u>	<u>906,894</u>	<u>19</u>	<u>1,149,217</u>	<u>23</u>
	股本						
3110	普通股	<u>1,931,511</u>	<u>41</u>	<u>1,931,511</u>	<u>41</u>	<u>1,931,511</u>	<u>39</u>
3200	資本公積	<u>204,042</u>	<u>5</u>	<u>204,042</u>	<u>4</u>	<u>204,042</u>	<u>4</u>
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	686,510	15	675,595	15	675,595	14
3320	特別盈餘公積	188,788	4	188,788	4	188,788	4
3350	未分配盈餘	<u>1,043,304</u>	<u>22</u>	<u>1,046,262</u>	<u>22</u>	<u>1,006,586</u>	<u>20</u>
3300	保留盈餘總計	<u>1,918,602</u>	<u>41</u>	<u>1,910,645</u>	<u>41</u>	<u>1,870,969</u>	<u>38</u>
3400	其他權益	(48,166)	(1)	(37,177)	(1)	(34,681)	-
3500	庫藏股票	(193,843)	(4)	(193,843)	(4)	(193,843)	(4)
3XXX	權益總計	<u>3,812,146</u>	<u>82</u>	<u>3,815,178</u>	<u>81</u>	<u>3,777,998</u>	<u>77</u>
	負債及權益總計	<u>\$ 4,673,264</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,722,072</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,927,215</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林郁文



經理人：林培嘉



會計主管：林增鑫



高林股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入 (附註二七)	\$ 537,709	100	\$ 681,573	100	\$ 1,654,253	100	\$ 1,881,806	100
	營業成本								
5110	銷貨成本 (附註十及二一)	<u>402,232</u>	<u>75</u>	<u>520,544</u>	<u>77</u>	<u>1,218,718</u>	<u>74</u>	<u>1,481,182</u>	<u>79</u>
5900	營業毛利	<u>135,477</u>	<u>25</u>	<u>161,029</u>	<u>23</u>	<u>435,535</u>	<u>26</u>	<u>400,624</u>	<u>21</u>
	營業費用 (附註二一及二七)								
6100	推銷費用	38,848	7	40,810	6	121,402	7	115,403	6
6200	管理費用	1,026	-	48,083	7	57,863	3	122,735	6
6300	研究發展費用	<u>14,844</u>	<u>3</u>	<u>14,762</u>	<u>2</u>	<u>42,792</u>	<u>3</u>	<u>48,365</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>54,718</u>	<u>10</u>	<u>103,655</u>	<u>15</u>	<u>222,057</u>	<u>13</u>	<u>286,503</u>	<u>15</u>
6900	營業淨利	<u>80,759</u>	<u>15</u>	<u>57,374</u>	<u>8</u>	<u>213,478</u>	<u>13</u>	<u>114,121</u>	<u>6</u>
	營業外收入及支出 (附註二一)								
7010	其他收入	9,856	2	7,710	1	29,466	1	31,359	2
7020	其他利益及損失	(680)	-	(412)	-	(2,062)	-	(1,700)	-
7230	外幣兌換損益	(6,690)	(2)	(34,119)	(5)	(69,244)	(4)	(58,609)	(3)
7050	財務成本	(<u>528</u>)	-	(<u>2,514</u>)	-	(<u>2,548</u>)	-	(<u>6,904</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	<u>1,958</u>	-	(<u>29,335</u>)	(<u>4</u>)	(<u>44,388</u>)	(<u>3</u>)	(<u>35,854</u>)	(<u>2</u>)
7900	稅前淨利	82,717	15	28,039	4	169,090	10	78,267	4
7950	所得稅費用 (附註四及二二)	(<u>28,963</u>)	(<u>5</u>)	(<u>7,010</u>)	(<u>1</u>)	(<u>50,128</u>)	(<u>3</u>)	(<u>12,569</u>)	(<u>1</u>)
8200	本期淨利	<u>53,754</u>	<u>10</u>	<u>21,029</u>	<u>3</u>	<u>118,962</u>	<u>7</u>	<u>65,698</u>	<u>3</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (附註二十)	27,748	5	(71,116)	(10)	(41,365)	(2)	(147,500)	(8)
8362	備供出售金融資產未實現損益 (附註二十)	(1,527)	-	(9,883)	(2)	23,764	2	(11,582)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅 (附註四及二二)	(<u>4,462</u>)	(<u>1</u>)	<u>12,090</u>	<u>2</u>	<u>6,612</u>	-	<u>25,075</u>	<u>1</u>
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	<u>21,759</u>	<u>4</u>	(<u>68,909</u>)	(<u>10</u>)	(<u>10,989</u>)	-	(<u>134,007</u>)	(<u>7</u>)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 75,513</u>	<u>14</u>	(<u>\$ 47,880</u>)	(<u>7</u>)	<u>\$ 107,973</u>	<u>7</u>	(<u>\$ 68,309</u>)	(<u>4</u>)
	每股盈餘 (附註二三)								
9710	基 本	<u>\$ 0.29</u>		<u>\$ 0.11</u>		<u>\$ 0.64</u>		<u>\$ 0.36</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.29</u>		<u>\$ 0.11</u>		<u>\$ 0.64</u>		<u>\$ 0.35</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林郁文

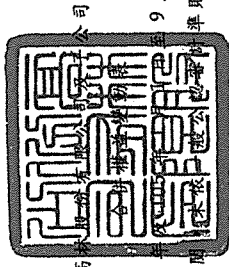


經理人：林培嘉



會計主管：林增鑫





高林股份有限公司

民國 106 年 9 月 30 日
(僅經核閱，未依會計準則查核)

單位：新台幣千元，惟
每股股利為元

代碼	股本 (附註二十)	資本公積 (附註二十)	保 留 盈 餘 (附註二十)	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益項目	庫 藏 股 票 (附註二十)	權 益 總 額
	193,151	\$ 1,931,511	\$ 204,042	\$ 661,067	\$ 1,066,421	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額 (附註二十)	(\$ 193,843)	\$ 3,957,312
A1 105 年 1 月 1 日餘額	193,151	\$ 1,931,511	\$ 204,042	\$ 661,067	\$ 1,066,421	\$ 84,459	\$ 14,867	\$ 3,957,312
B1 104 年度盈餘分配	-	-	-	14,528	(14,528)	-	-	-
B5 本公司股東現金股利—每股 0.6 元	-	-	-	-	(111,005)	-	-	(111,005)
D1 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	65,698	-	-	65,698
D3 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	(122,425)	(11,582)	(134,007)
D5 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	65,698	(122,425)	(11,582)	(68,309)
Z1 105 年 9 月 30 日餘額	193,151	\$ 1,931,511	\$ 204,042	\$ 675,595	\$ 1,006,586	\$ 37,966	\$ 193,843	\$ 3,777,998
A1 106 年 1 月 1 日餘額	193,151	\$ 1,931,511	\$ 204,042	\$ 675,595	\$ 1,046,262	\$ 51,159	\$ 13,982	\$ 3,815,178
B1 105 年度盈餘分配	-	-	-	10,915	(10,915)	-	-	-
B5 本公司股東現金股利—每股 0.6 元	-	-	-	-	(111,005)	-	-	(111,005)
D1 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	118,962	-	-	118,962
D3 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	(34,333)	23,344	(10,989)
D5 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	118,962	(34,333)	23,344	107,973
Z1 106 年 9 月 30 日餘額	193,151	\$ 1,931,511	\$ 204,042	\$ 686,510	\$ 1,043,304	\$ 85,492	\$ 37,326	\$ 3,812,146

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：林郁文



經理人：林培嘉



會計主管：林增鑫

高林股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 169,090	\$ 78,267
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	61,670	103,740
A20200	攤銷費用	3,698	3,306
A20300	呆帳費用（迴轉利益）	(39,585)	4,670
A20900	財務成本	2,548	6,904
A21200	利息收入	(18,392)	(21,700)
A22500	處分不動產、廠房及設備（利 益）損失	(1,033)	33
A23100	處分備供出售金融資產淨益	(180)	(220)
A23700	存貨跌價及報廢損失	2,527	16,217
A24100	外幣兌換淨損失	420	22,164
A29900	預付租賃款攤銷	1,000	1,099
A29900	提列負債準備	3,405	5,985
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	21,592	(37,143)
A31150	應收帳款	137,885	12,066
A31200	存 貨	(110,605)	135,532
A31230	預付款項	(22,527)	8,349
A31240	其他流動資產	(2,845)	(164)
A32130	應付票據	17,399	3,588
A32150	應付帳款	107,200	(94,273)
A32180	其他應付款	2,151	(15,053)
A32230	其他流動負債	(3,668)	(1,092)
A32240	淨確定福利負債—非流動	(2,402)	(32,408)
A33000	營運產生之現金	<u>329,348</u>	<u>199,867</u>
A33100	收取之利息	17,315	19,404
A33300	支付之利息	(2,636)	(6,822)
A33500	支付之所得稅	(37,735)	(79,988)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>306,292</u>	<u>132,461</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 154,000)	(\$ 40,000)
B00400	出售備供出售金融資產價款	214,180	100,209
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(538,756)	(736,337)
B00700	出售無活絡市場之債務工具投資	520,721	749,145
B02700	購置不動產、廠房及設備	(25,494)	(60,629)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,842	157
B03800	存出保證金減少	11,908	67
B04500	購置無形資產	(4,361)	(3,689)
B07100	預付設備款增加	(3,299)	(12,730)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>22,741</u>	<u>(3,807)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	50,000	423,050
C00200	短期借款減少	(208,025)	(423,650)
C04500	發放現金股利	(111,005)	(111,005)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(269,030)</u>	<u>(111,605)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(8,824)</u>	<u>(179,146)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	51,179	(162,097)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,015,271</u>	<u>928,518</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,066,450</u>	<u>\$ 766,421</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林郁文



經理人：林培嘉



會計主管：林增鑫



高林股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

高林股份有限公司（以下稱「本公司」）成立於 54 年 10 月 5 日，為一上市公司，主要業務為各種工業用縫紉機及其零組件之製造、裝配、及銷售。

本公司股票原於 88 年 6 月於財團法人中華民國證券交易所櫃檯買賣中心掛牌上櫃，並於 89 年 9 月改於台灣證券交易所掛牌上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總

額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

2. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註二七。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 40之修正「投資性不動產之轉換」	2018年1月1日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：IFRS 12之修正係追溯適用於2017年1月1日以後開始之年度期間；IAS 28之修正係追溯適用於2018年1月1日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損

益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。在此分類下，累計於其他權益之公允價值變動，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。
- (2) 分類為無活絡市場之債務工具投資之定期存款，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量／其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係以持有金融資產以藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，依 IFRS 9 將分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失

係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，首次適用之累積影響數將認列於首次適用日，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

若簽訂之合約係不可取消，合併公司將於具無條件收款權時同時認列應收款及合約負債。適用 IFRS 15 前，實務上係於收款時認列預收收入。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

3. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃

負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,328	\$ 1,790	\$ 1,394
銀行支票及活期存款	217,878	170,033	165,374
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	846,244	843,448	599,653
	<u>\$ 1,066,450</u>	<u>\$ 1,015,271</u>	<u>\$ 766,421</u>

七、備供出售金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	\$ -	\$ 60,049	\$ 10,032
<u>非 流 動</u>			
國外投資			
上市（櫃）股票	\$ 72,869	\$ 49,056	\$ 38,377

八、無活絡市場之債務工具投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 437,702	\$ 420,409	\$ 730,259

九、應收票據及應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 37,247	\$ 59,991	\$ 114,541
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 732,054	\$ 885,137	\$ 958,073
減：備抵呆帳	(45,081)	(87,478)	(89,524)
	<u>\$ 686,973</u>	<u>\$ 797,659</u>	<u>\$ 868,549</u>

應收帳款及票據

於資產負債表日無已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款及票據。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未逾期	\$ 569,165	\$ 597,597	\$ 676,279
1~30 天	42,325	30,324	36,283
31~60 天	12,092	42,998	25,114
61~180 天	40,375	65,217	55,452
181~360 天	30,075	55,736	74,470
361 天以上	<u>38,022</u>	<u>93,265</u>	<u>90,475</u>
合 計	<u>\$ 732,054</u>	<u>\$ 885,137</u>	<u>\$ 958,073</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 64,536	\$ 22,297	\$ 86,833
加：本期提列呆帳費用	17,814	-	17,814
減：本期迴轉呆帳費用	-	(13,144)	(13,144)
外幣換算差額	(<u>1,520</u>)	(<u>459</u>)	(<u>1,979</u>)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 80,830</u>	<u>\$ 8,694</u>	<u>\$ 89,524</u>
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 72,525	\$ 14,953	\$ 87,478
加：本期提列呆帳費用	-	-	-
減：本期迴轉呆帳費用	(31,381)	(8,204)	(39,585)
外幣換算差額	(<u>2,133</u>)	(<u>679</u>)	(<u>2,812</u>)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 39,011</u>	<u>\$ 6,070</u>	<u>\$ 45,081</u>

合併公司並未有設定質押作為借款擔保之應收帳款及票據金額。

十、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
商 品	\$ 23,235	\$ 54,596	\$ 37,610
製 成 品	268,236	215,298	219,808
原 物 料	290,290	250,520	270,505
在 製 品	126,192	93,609	119,305
在途存貨	<u>32,735</u>	<u>27,772</u>	<u>41,091</u>
	<u>\$ 740,688</u>	<u>\$ 641,795</u>	<u>\$ 688,319</u>

106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 0 仟元及 167 仟元，存貨報廢損失 2,193 仟元及 2,360 仟元。

105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 0 仟元及 15,224 仟元，存貨報廢損失 475 仟元及 993 仟元。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說	明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日		
本公司	喜路堡拉丁美洲公司	工業用縫紉機及零組件之買賣、維護及進出口業務	100.00%	100.00%	100.00%	80 年設立於美國。	
本公司	新加坡喜路堡投資公司(新加坡喜路堡公司)	一般投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	87 年設立於新加坡。	
新加坡喜路堡公司	寧波高林銀箭機電有限公司(寧波高銀公司)	經營工業縫紉機零件、配件及其設備之製造與銷售	100.00%	100.00%	100.00%	94 年設立於中華人民共和國；係 94 年 4 月 29 日經本公司董事會決議由高機深圳公司盈餘轉增資設立，並業於 94 年 7 月獲經濟部投審會核准投資。	
喜路堡拉丁美洲公司	Young Da LLC	一般投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	101 年 6 月設立於美國。	

十二、不動產、廠房及設備

成 本	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	建 造 中 之 不 動 產	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 542,033	\$ 836,328	\$ 1,427,766	\$ 20,929	\$ 267,932	\$ 207,288	\$ 3,302,276
增 添	-	286	2,389	-	7,206	60,184	70,065
處 分	-	-	(476)	(402)	(1,256)	-	(2,134)
重 分 類	-	-	37,421	-	3,090	-	40,511
淨兌換差額	(1,057)	(46,913)	(101,475)	(842)	(15,829)	(3,210)	(169,326)
105 年 9 月 30 日餘額	\$ 540,976	\$ 789,701	\$ 1,365,625	\$ 19,685	\$ 261,143	\$ 264,262	\$ 3,241,392
累計折舊							
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 289,313	\$ 1,284,030	\$ 16,320	\$ 234,069	\$ -	\$ 1,823,732
折舊費用	-	27,995	61,525	1,337	10,997	-	101,854
處 分	-	-	(467)	(221)	(1,256)	-	(1,944)
淨兌換差額	-	(18,564)	(95,166)	(721)	(14,935)	-	(129,386)
105 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 298,744	\$ 1,249,922	\$ 16,715	\$ 228,875	\$ -	\$ 1,794,256
105 年 9 月 30 日淨額	\$ 540,976	\$ 490,957	\$ 1,115,703	\$ 2,970	\$ 32,268	\$ 264,262	\$ 1,447,136
成 本							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 541,618	\$ 1,049,676	\$ 1,354,273	\$ 20,397	\$ 268,512	\$ 7,929	\$ 3,242,405
增 添	-	3,811	725	633	4,515	772	10,456
處 分	-	-	(23,774)	(505)	(2,359)	-	(26,638)
重 分 類	-	8,701	290	-	600	(8,701)	890
淨兌換差額	(1,435)	(13,920)	(26,364)	(287)	(4,258)	-	(46,264)
106 年 9 月 30 日餘額	\$ 540,183	\$ 1,048,268	\$ 1,305,150	\$ 20,238	\$ 267,010	\$ -	\$ 3,180,849
累計折舊							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 306,034	\$ 1,257,286	\$ 13,256	\$ 230,088	\$ -	\$ 1,806,664
折舊費用	-	29,325	18,392	1,750	10,486	-	59,953
處 分	-	-	(22,965)	(505)	(2,359)	-	(25,829)
淨兌換差額	-	(4,345)	(24,961)	(235)	(3,982)	-	(33,523)
106 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 331,014	\$ 1,227,752	\$ 14,266	\$ 234,233	\$ -	\$ 1,807,265
105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日淨 額	\$ 541,618	\$ 743,642	\$ 96,987	\$ 7,141	\$ 38,424	\$ 7,929	\$ 1,435,741
106 年 9 月 30 日淨額	\$ 540,183	\$ 717,254	\$ 77,398	\$ 5,972	\$ 32,777	\$ -	\$ 1,373,584

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20 至 50 年
機電動力設備	5 年
工程系統	5 至 16 年
其他	5 至 11 年
機器設備	3 至 11 年
運輸設備	3 至 10 年
其他設備	1 至 10 年

十三、投資性不動產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 29,064</u>	<u>\$ 31,413</u>	<u>\$ 32,331</u>

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 20 年之耐用年數計提折舊。

投資性不動產於 105 年及 104 年 12 月 31 日之公允價值皆為 101,625 仟元。經合併公司管理階層評估，投資性不動產公允價值於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十四、預付租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動（帳列預付款項）	\$ 1,354	\$ 1,380	\$ 1,419
非流動	<u>48,693</u>	<u>50,685</u>	<u>51,548</u>
	<u>\$ 50,047</u>	<u>\$ 52,065</u>	<u>\$ 52,967</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

寧波高銀公司於 94 年 8 月與寧波市國土資源局簽訂國有土地出讓合同，約定土地面積 86,794 平方米使用權之移轉，使用期限為 50 年。

寧波高機公司於 90 年 4 月與寧波襯衫廠簽訂土地房屋轉讓合同，約定土地面積 5,621 平方米之使用權及其地上物之所有權移轉予寧波高機公司，業已取得寧波市鄞州區國土資源局核發之國有土地使用證，其中 1,511 平方米之土地使用期限為 49 年，餘 4,110 平方米，使用期限為 43 年；96 年 5 月份寧波高機公司與寧波高銀公司合併消滅，相關土地使用權移轉已由寧波高銀公司承受。

十五、其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流動</u>			
其他應收款	\$ 8,456	\$ 6,646	\$ 10,013
其 他	<u>2,397</u>	<u>285</u>	<u>7,226</u>
	<u>\$ 10,853</u>	<u>\$ 6,931</u>	<u>\$ 17,239</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 1,443	\$ 13,351	\$ 7,999
預付設備款	<u>3,957</u>	<u>1,498</u>	<u>1,701</u>
	<u>\$ 5,400</u>	<u>\$ 14,849</u>	<u>\$ 9,700</u>

十六、借 款

短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
銀行擔保借款（附註二八）	\$ -	\$ 161,251	\$ 313,603
銀行信用借款	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 261,251</u>	<u>\$ 413,603</u>

銀行擔保借款之利率於 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.1307%及 1.9453%~1.9643%。

銀行信用借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.8387%、0.8387%及 0.8825%。

十七、應付票據及應付帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 50,003</u>	<u>\$ 32,604</u>	<u>\$ 45,088</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 311,908</u>	<u>\$ 206,787</u>	<u>\$ 300,064</u>

購買原物料之平均賒帳期間為 3 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
佣金	\$ 12,587	\$ 18,329	\$ 20,038
應付薪資及獎金	28,006	28,913	34,925
員工及董監事酬勞	8,112	6,763	4,131
應付休假給付	7,619	6,483	6,587
負債準備－退貨及折讓	3,405	-	5,985
應付設備款	54	15,092	9,999
其他	52,556	46,512	41,043
	<u>\$ 112,339</u>	<u>\$ 122,092</u>	<u>\$ 122,708</u>

十九、退職後福利計畫

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 265 仟元、357 仟元、797 仟元及 1,070 仟元。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>193,151</u>	<u>193,151</u>	<u>193,151</u>
已發行股本	<u>\$ 1,931,511</u>	<u>\$ 1,931,511</u>	<u>\$ 1,931,511</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本			
股票發行溢價	\$ 90,000	\$ 90,000	\$ 90,000
合併溢額	<u>114,042</u>	<u>114,042</u>	<u>114,042</u>
	<u>\$ 204,042</u>	<u>\$ 204,042</u>	<u>\$ 204,042</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及因合併而發行股票之股本溢價）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

（三）保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 28 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分配股東紅利或保留之。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 15 日及 105 年 6 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 10,915	\$ 14,528		
現金股利	111,005	111,005	\$ 0.6	\$ 0.6

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 51,159)	\$ 84,459
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	(41,365)	(147,500)
相關所得稅	<u>7,032</u>	<u>25,075</u>
期末餘額	<u>(\$ 85,492)</u>	<u>(\$ 37,966)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 13,982	\$ 14,867
備供出售金融資產未實現 損益	23,944	(11,362)
相關所得稅	(420)	-
處分備供出售金融資產累 計損益重分類至損益	<u>(180)</u>	<u>(220)</u>
期末餘額	<u>\$ 37,326</u>	<u>\$ 3,285</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
105 年 1 月 1 日股數	8,143
本年度增加	-
105 年 9 月 30 日股數	<u>8,143</u>
106 年 1 月 1 日股數	8,143
本年度增加	-
106 年 9 月 30 日股數	<u>8,143</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 6,243	\$ 6,221	\$ 18,392	\$ 21,700
租金收入	1,784	1,048	3,916	3,368
其 他	1,829	441	7,158	6,291
	<u>\$ 9,856</u>	<u>\$ 7,710</u>	<u>\$ 29,466</u>	<u>\$ 31,359</u>

(二) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備損益	\$ 109	\$ -	\$ 1,033	(\$ 33)
處分備供出售金融資產 淨益	60	195	180	220
其 他	(849)	(607)	(3,275)	(1,887)
	<u>(\$ 680)</u>	<u>(\$ 412)</u>	<u>(\$ 2,062)</u>	<u>(\$ 1,700)</u>

(三) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 228	\$ 1,670	\$ 927	\$ 5,713
其他財務成本	300	844	1,621	1,191
	<u>\$ 528</u>	<u>\$ 2,514</u>	<u>\$ 2,548</u>	<u>\$ 6,904</u>

(四) 金融資產減損損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
應收帳款減損（損失迴 轉）損失	<u>(\$ 33,983)</u>	<u>\$ 10,805</u>	<u>(\$ 39,585)</u>	<u>\$ 4,670</u>

(五) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 19,469	\$ 34,555	\$ 59,953	\$ 101,854
投資性不動產	579	606	1,717	1,886
無形資產	1,462	1,116	3,698	3,306
合 計	<u>\$ 21,510</u>	<u>\$ 36,277</u>	<u>\$ 65,368</u>	<u>\$ 107,046</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 14,505	\$ 23,707	\$ 44,727	\$ 82,257
營業費用	4,964	10,848	15,226	19,597
其他收入(投資性 不動產折舊費 用)	579	606	1,717	1,886
	<u>\$ 20,048</u>	<u>\$ 35,161</u>	<u>\$ 61,670</u>	<u>\$ 103,740</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 75	\$ 326	\$ 264	\$ 504
推銷費用	92	-	110	-
管理費用	217	305	639	1,459
研發費用	1,078	485	2,685	1,343
	<u>\$ 1,462</u>	<u>\$ 1,116</u>	<u>\$ 3,698</u>	<u>\$ 3,306</u>

(六) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 3,274	\$ 3,518	\$ 9,811	\$ 10,324
確定福利計畫	265	357	797	1,070
其他員工福利	80,962	84,738	249,916	255,663
員工福利費用合計	<u>\$ 84,501</u>	<u>\$ 88,613</u>	<u>\$ 260,524</u>	<u>\$ 267,057</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 44,760	\$ 50,048	\$ 147,999	\$ 148,145
營業費用	39,741	38,565	112,525	118,912
	<u>\$ 84,501</u>	<u>\$ 88,613</u>	<u>\$ 260,524</u>	<u>\$ 267,057</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以 2~8%及不高於 3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	3.5%	3.5%
董監事酬勞	1.5%	1.5%

金 額

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 2,902	\$ 948	\$ 5,678	\$ 2,892
董監事酬勞	\$ 1,244	\$ 406	\$ 2,434	\$ 1,239

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 24 日及 105 年 3 月 29 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度	104年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工酬勞	\$ 4,734	\$ 6,495
董監事酬勞	2,029	2,783

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 15,017	\$ 9,314	\$ 25,119	\$ 130,448
外幣兌換損失總額	(21,707)	(43,433)	(94,363)	(189,057)
淨損	(\$ 6,690)	(\$ 34,119)	(\$ 69,244)	(\$ 58,609)

二二、所得稅費用

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 7,477	\$ 10,256	\$ 32,913	\$ 24,405
以前年度之調整	9,456	-	8,499	(3,668)
遞延所得稅				
本期產生者	12,030	(3,246)	8,716	(8,168)
認列於損益之所得稅費用	\$ 28,963	\$ 7,010	\$ 50,128	\$ 12,569

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
國外營運機構換算 備供出售金融資產 未實現損益	(\$ 4,717)	\$ 12,090	\$ 7,032	\$ 25,075
認列為其他綜合損益之 所得稅	<u>255</u>	<u>-</u>	<u>(420)</u>	<u>-</u>
	<u>(\$ 4,462)</u>	<u>\$ 12,090</u>	<u>\$ 6,612</u>	<u>\$ 25,075</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ 115,467	\$ 115,467	\$ 115,467
87 年度以後	<u>927,837</u>	<u>930,795</u>	<u>891,119</u>
	<u>\$ 1,043,304</u>	<u>\$ 1,046,262</u>	<u>\$ 1,006,586</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 181,405</u>	<u>\$ 201,064</u>	<u>\$ 186,779</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率	105年度 22.43%	104年度 22.63%	

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報除 103 年度外，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，本公司對 104 年度核定內容尚有不服，目前正申請複查，惟本公司基於穩健原則已估列相關之所得稅。

二三、每股盈餘

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.29</u>	<u>\$ 0.11</u>	<u>\$ 0.64</u>	<u>\$ 0.36</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.29</u>	<u>\$ 0.11</u>	<u>\$ 0.64</u>	<u>\$ 0.35</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	<u>\$ 53,754</u>	<u>\$ 21,029</u>	<u>\$ 118,962</u>	<u>\$ 65,698</u>

股 數

單位：仟股

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	185,008	185,008	185,008	185,008
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>283</u>	<u>181</u>	<u>364</u>	<u>302</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>185,291</u>	<u>185,189</u>	<u>185,372</u>	<u>185,310</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租門市及車輛，租賃期間為 3 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃物並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過 1 年	\$ 183	\$ 744	\$ 877
1~5 年	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>186</u>
	<u>\$ 183</u>	<u>\$ 744</u>	<u>\$ 1,063</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之不動產，租賃期間為 1 至 5 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過 1 年	<u>\$ 5,705</u>	<u>\$ 2,115</u>	<u>\$ 4,196</u>

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於設立至今並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）／歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二六、金融工具

（一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

（二）公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>			
國外上市（櫃）股票			
－權益投資	\$ 72,869	\$ -	\$ 72,869

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>			
國內基金受益憑證	\$ 60,049	\$ -	\$ 60,049
國外上市（櫃）股票			
－權益投資	49,056	-	49,056
合 計	\$ 109,105	\$ -	\$ 109,105

105 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>			
國內基金受益憑證	\$ 10,032	\$ -	\$ 10,032
國外上市（櫃）股票			
一權益投資	38,377	-	38,377
合 計	<u>\$ 48,409</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,409</u>

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 2,234,790	\$ 2,297,690	\$ 2,493,662
備供出售金融資產	72,869	109,105	48,409
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	527,108	580,575	829,835

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款及其他應收款（不含應收退稅款）等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對董事會提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 50% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 7% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金貨幣及人民幣貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加／減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 55,032	\$ 38,796 (i)	\$ 9,025	\$ 21,741 (ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價現金及約當現金、應收及應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價現金及約當現金。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率存入資金及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 1,283,946	\$ 1,263,857	\$ 1,329,912
具現金流量利率風險			
金融資產	214,850	167,604	159,781
金融負債（註）	164,186	309,322	454,678

註：餘額係包含浮動利率之短期借款及應收帳款讓售之預支價金。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 380 仟元及減少／增加

2,212 仟元，主因為合併公司之變動利率借款及變動利率銀行存款之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市權益證券投資及基金受益憑證而產生權益價格暴險。該上市權益證券投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於日本交易所之同產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若上市證券權益價格上漲 5% / 下跌 5%。106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動分別增加 / 減少 3,643 仟元及 1,919 仟元。

若受益憑證權益價格上漲 5% / 下跌 5%。105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動分別增加 / 減少 501 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由總經理核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

合併公司地區別之信用風險主要係集中於巴西、印度及中東地區等，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，約分別佔總應收帳款之 31%、35%及 31%。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前二大客戶，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 25%、30%及 27%。

3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

合併公司投資之備供出售之金融資產均具活絡市場，故預期可輕易在市場上以接近公平價值之價格迅速出售金融資產。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

106 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 109,036	\$ 209,572	\$ 155,642	\$ -	\$ -
浮動利率工具	48	140	100,269	-	-
	<u>\$ 109,084</u>	<u>\$ 209,712</u>	<u>\$ 255,911</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 69,671	\$ 183,046	\$ 108,766	\$ -	\$ -
浮動利率工具	94	100,949	161,901	-	-
	<u>\$ 69,765</u>	<u>\$ 283,995</u>	<u>\$ 270,667</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 180,421	\$ 100,100	\$ 187,339	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>73</u>	<u>1,676</u>	<u>417,046</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 180,494</u>	<u>\$ 101,776</u>	<u>\$ 604,385</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
無擔保銀行借款額度 (每年重新檢視)			
一已動用金額	\$ 164,186	\$ 148,072	\$ 141,075
一未動用金額	<u>679,836</u>	<u>1,083,169</u>	<u>1,317,301</u>
	<u>\$ 844,022</u>	<u>\$ 1,231,241</u>	<u>\$ 1,458,376</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
一已動用金額	\$ -	\$ 161,250	\$ 313,603
一未動用金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 161,250</u>	<u>\$ 313,603</u>

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

交 易 對 象	本 期 本 讓 售 金 額	本 期 本 已 收 現 金 額	截 至 期 末 已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率 (%)	額 度
中國輸出入銀行	<u>\$ 49,405</u>	<u>\$ 27,147</u>	<u>\$ 64,186</u>	3.3017%~ 3.6004%	美金 5,000 仟元

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

交 易 對 象	本 期 本 讓 售 金 額	本 期 本 已 收 現 金 額	截 至 期 末 已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率 (%)	額 度
中國輸出入銀行	<u>\$ 47,355</u>	<u>\$ 35,925</u>	<u>\$ 41,075</u>	2.9544%~ 3.4297%	美金 5,000 仟元

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

合併公司並未有設定質押作為借款擔保之應收帳款及票據金額。

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
財團法人高林文化創意基金會	其他關係人（本公司董事長配偶為該基金會之董事長）
林○嘉	主要管理階層

（二）營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銷貨收入	其他關係人	\$ 40	\$ 380	\$ 115	\$ 391

（三）其他關係人交易

總經理為本公司提供房屋租賃，106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日認列並支付之租金費用分別為186仟元、186仟元、558仟元及558仟元。

（四）主要管理階層薪酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 6,825	\$ 5,168	\$ 16,972	\$ 13,284
退職後福利	178	148	410	440
	<u>\$ 7,003</u>	<u>\$ 5,316</u>	<u>\$ 17,382</u>	<u>\$ 13,724</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 本公司為寧波高銀公司提供背書保證，金額分別為 0 仟美元、5,000 仟美元及 10,000 仟美元，因是項背書保證本公司並無認列任何損失，亦無支付任何現金或其他資產。
- (二) 本公司向非關係人簽訂新廠營建工程合約及機器設備採購合約，總價款約截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 342,249 仟元、341,724 仟元及 346,120 仟元，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日尚未支付之款項計分別為 92 仟元、4,645 仟元及 29,203 仟元。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

106 年 9 月 30 日

<u>外 幣 資 產</u>	<u>外 幣</u>	<u>匯 率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>貨幣性項目</u>			
人 民 幣	\$ 39,590	4.5594 (人民幣：新台幣)	\$ 180,504
美 金	39,062	30.2600 (美金：新台幣)	1,182,002
美 金	10,241	6.6369 (美金：人民幣)	309,903
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>備供出售金融資產</u>			
一非流動			
日 圓	270,787	0.2691 (日圓：新台幣)	72,869

(接次頁)

(承前頁)

	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
採權益法之子公司			
人 民 幣	\$ 416,181	4.5594 (人民幣：新台幣)	\$ 1,897,518
美 金	4,101	30.2600 (美金：新台幣)	124,100
外 幣 負 債			
貨幣性項目			
美 金	10,480	30.2600 (美金：新台幣)	317,135
美 金	2,450	6.6369 (美金：人民幣)	74,131
105 年 12 月 31 日			
	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
外 幣 資 產			
貨幣性項目			
人 民 幣	\$ 38,505	4.6490 (人民幣：新台幣)	\$ 179,009
美 金	38,993	32.2500 (美金：新台幣)	1,257,533
美 金	10,319	6.9370 (美金：人民幣)	332,787
非貨幣性項目			
備供出售金融資產			
—非流動			
日 圓	177,999	0.2756 (日圓：新台幣)	49,056
採權益法之子公司			
人 民 幣	403,780	4.6490 (人民幣：新台幣)	1,877,167
美 金	3,023	32.2500 (美金：新台幣)	97,504
外 幣 負 債			
貨幣性項目			
美 金	10,330	32.2500 (美金：新台幣)	333,134
美 金	6,957	6.9370 (美金：人民幣)	224,355

105 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
人 民 幣	\$	92,590	4.6962		\$ 434,818
			(人民幣：新台幣)		
美 金		37,738	31.3600		1,183,479
			(美金：新台幣)		
美 金		14,804	6.6778		464,239
			(美金：人民幣)		
<u>非貨幣性項目</u>					
備供出售金融資產					
一非流動					
日 圓		123,437	0.3109		38,377
			(日圓：新台幣)		
採權益法之子公司					
人 民 幣		402,902	4.6962		1,892,109
			(人民幣：新台幣)		
美 金		3,323	31.3600		104,197
			(美金：新台幣)		
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		15,459	31.3600		484,782
			(美金：新台幣)		
美 金		12,341	6.6778		387,009
			(美金：人民幣)		

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 1,005)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 34,593)
人 民 幣	4.5395(人民幣：新台幣)	(5,685)	4.7580(人民幣：新台幣)	474
		(\$ 6,690)		(\$ 34,119)
功 能 性 貨 幣	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 58,264)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 60,882)
人 民 幣	4.4890(人民幣：新台幣)	(10,980)	4.9315(人民幣：新台幣)	2,273
		(\$ 69,244)		(\$ 58,609)

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於廠別之財務資訊，而廠別皆具有相類似之經濟特性，每一廠別使用類似之製程以生產類似之產品，且透過一集中之銷售方式銷售，故合併公司則彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表。此外，資產之衡量金額未提供予營運決策者，因應報導部門總資產之衡量金額未定期提供予營運決策者，故應揭露資產之衡量金額為零。

高林股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
係係新台幣千元

編號	背書保證名稱	被背書保證公司名稱	背書保證對象		單一企業對背書保證之金額	本期最高保證餘額 (註 2)	期末背書保證餘額 (註 2)	實際動支金額 (註 2)	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額 最近期財務報表淨值之比率	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證		屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
			孫公司	係								Y	N		
0	高林公司	寧波高銀公司			\$ 1906,073 (註 1)	\$ 151,300 (USD 5,000 仟元)	\$	\$	\$	-	\$ 1906,073 (註 1)	Y	N		Y

註 1：對單一企業背書保證及背書保證之限額係以當期淨值 50% 為限。

註 2：係按期末匯率換算。

高林股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列	科目	期 股數 / 單位數	帳 面 金 額	持股比例(%)	公允價值	未 備 值	註
高林公司	普通股股票 日本 JUKI 株式會社	無	備供出售金融資產	— 非流動	168,400	\$ 72,869	0.56	\$ 72,869		註 1

註 1：公允價值係按 106 年 9 月底之收盤價及期末匯率計算。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表六及附表七。

高林股份有限公司及子公司

關係人進、銷貨交易金額達 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同原因			應收(付)票據、帳款		註
			交	易	情	授	信	期	額	估總應收(付)票據、帳款之比率(%)	
高林公司	喜路堡拉丁美洲公司	子公司	銷	貨	進	進	視資金狀況	視資金狀況	\$ 171,068	30	註 1
喜路堡拉丁美洲公司	寧波高銀公司	孫公司	進	貨	進	進	視資金狀況	視資金狀況	(299,832)	(76)	註 2
寧波高銀公司	高林公司	母公司	進	貨	進	進	視資金狀況	視資金狀況	(171,068)	(100)	—
	高林公司	最終母公司	銷	貨	銷	銷	視資金狀況	視資金狀況	299,832	60	—

註 1：未實現銷貨毛利 3,141 仟元。

註 2：未實現銷貨毛利 5,766 仟元。

註 3：於編製合併財務報表業已沖銷。

高林股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	交易對象	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期金	應收關係人款項處	應收關係人款項式	應收關係人款項金額	提列帳帳	抵額
高林公司	喜路堡拉丁美洲公司	子公司	\$171,068	2.81	\$ -	持續收款中	中	\$ 53,938	\$ -	-
寧波高銀公司	高林公司	最終母公司	299,832	3.54	151	持續收款中	中	196,173	-	-

註：於編製合併財務報表業已沖銷。

高林股份有限公司及子公司

母子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

編號 (註 1)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		條件	情形
					交 易 目 的 科	金 額	交 易 條 件	佔合併總資產或 總資產之比率 (註 3)		
0	高林公司		喜路堡拉丁美洲公司	1	應收帳款－關係人	\$ 171,068	依合約約定條件為之		4	
			寧波高銀公司	1	銷貨收入	377,760	依合約約定條件為之		23	
				1	應收帳款－關係人	52,984	依合約約定條件為之		1	
				1	應付帳款－關係人	299,832	依合約約定條件為之		6	
				1	銷貨收入	48,929	依合約約定條件為之		3	
				1	存 貨	3,418	依合約約定條件為之		-	
				1	銷貨成本	807,566	依合約約定條件為之		49	
				1	機器設備	1,735	依合約約定條件為之		-	

註 1：0 為母公司，子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：1. 為母公司對子公司。

2. 為子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

高林股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

附表六

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末數	持股比例		有被投資公司本(註4)	本期認列之投資利益	備註
						帳面金額	率			
高林公司 喜路堡拉丁美洲公司	新加坡喜路堡公司	新加坡	投資、控股	\$ 106,930	105,123.31	2,000,000	100.00%	\$ 1,897,518	\$ 51,684 (註2)	子公司(註1)
	喜路堡拉丁美洲公司	美國	工業用縫紉機之銷售業務	50,468	50,468	300	100.00%	124,100	27,961	子公司(註1)
	Young Da LLC	美國	一般投資業	60,520 (USD 2,000) (註3)	60,520 (USD 2,000) (註3)	-	100.00%	69,434	-	子公司(註1)

註 1：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表編製。

註 2：係調整母子公司間交易之未實現利益。

註 3：係按期末匯率換算。

註 4：係按 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各月平均匯率換算。

註 5：於編製合併財務報表業已沖銷。

註 6：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

高林股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：美金仟元、新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 5)	投資方式	本期末自 本台港匯出 金額 (註 5)	本期末自 本台港匯出 金額 (註 5)	本期匯出或收回投資金額	本期末自 本台港匯出 金額 (註 5)	被投資公司 損益 (註 6)	本公司直接 或間接持有 投資之比例	本期認列 投資利益	期末 帳面 價值	截至本期末 已匯回投資收益 (註 5)
寧波高銀公司	工業縫紉機零件、配 件及其設備之製 造與銷售。	\$ 1,104,490 (USD 36,500)	註 1	\$ 331,347 (USD 10,950)	\$ 331,347 (USD 10,950)	\$ -	\$ 331,347 (USD 10,950)	\$ 51,233	100.00%	\$ 51,562 (註 2 及 4)	\$ 1,867,804	\$ 456,533 (USD 15,087)

本期末累計自 大陸地區投資金額	經濟部投資 審議會核准 金額	經濟部投資 審議會依 大陸地區投資 審定
\$331,347 (註 5) (USD10,950)	\$1,104,490 (註 5) (USD36,500)	\$ 2,287,288

註 1：係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註 2：本期認列投資損益，係按經母公司之簽證會計師核閱之財務報表計算。

註 3：依據投資審會 2008.08.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額。

註 4：係已調整關聯企業間交易之未實現損益。

註 5：係按期末匯率換算。

註 6：係按 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各月平均匯率換算。